

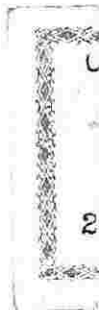
13-13

(サーティン・サーティン)

について

市政調査資料第28号

東京市政調査會



一三一 (サートイン) について

はしがき



一三一—一三 (サートイン—サートイン) の名稱は行政について勉強したことのあるアメリカ人であれば誰でも知つているほど有名である。これは行政情報所 (ハズリック・アドミニストレーション・クリヤリング・ハウス) をはじめ二二の行政関係の団体が全国的な本部をシカゴ市東大番街一三一—三番地の一つの建物に置いているので、ここを指して言う名稱であつて、いわば行政研究の総本山という意味である。一九二九年の初めにこれら行政関係団体がシカゴに本部を置き、一九三八年にこれらの本部を全部收容する建物が特志家の寄附によつて建設された。建物は四階建て、位置はシカゴ大学に隣り土地は同大学の提供にかかり、かつてシカゴ大博覧会の開催された一部と聞いている。建物は同大学の所有で、クリヤリング・ハウスが管理・経営している。「各団体はそれぞれ別個に獨立した存在であるが、各団体の事務職員は有益な各種の方法で協力が可能である。これらの団体は、行政の組織・技術・方法が改善されるならば合衆国の政治はさらにより満足すべきものとなることができ、かかる改善の責任は主として公務員の双肩にかかつている」という共通の信條をもつてい」とクリヤリング・ハウスの理事ハーバート・エメリック氏は言つてゐる。シカゴ大学の構内ともいへば位置にある一つの建物に各種の行政団体の本部があることは、各団体はそれぞれ獨立しておつても理事者・研究員・調査員などの間に協同活動の便宜があり、また多くの理事は同大学にしばしば講師として教壇に立ち、行政の實際と學問との連繫の上に

大きな役割をはたしている。最近ではフーパー・コンミッションが、報告の作成にあたり、よほどここを利用したということに関係者が言っていた。東京市政調査会が一九四八年ロックフェラー財團から寄贈され、また現に寄贈が経続しつつある行政関係の図書および定期刊行物はこのクリヤリング・ハウスにより選定されたものであり、また最近アメリカを視察するわが行政関係者はしばしばここを訪問しているので、一三——一三の名はようやくわが国においても有名となりつつある。よつて、ここにある各種行政関係団体の組織と活動の概要を紹介することとする。

小 倉 庫 次

1 行政情報所 Public Administration Clearing House

(一) 組織

クリヤリング・ハウスはイリノイ州の法律によつて設立された公益法人 Corporation not for profit での経費は特殊補助金とサーヴィス料収入とをもつて賄われ、会員もなければ醸出金もない。

(二) 活動

クリヤリング・ハウスの目的は行政の改善を企図する公務員団体・市民団体・その他の団体の間に情報・

見解・着想・経験の交換を容易にし、これら団体の協同活動を奨励し、情報・資料・経験の相互交換により計画と努力の重複を防止することにある。特にクリヤリング・ハウスは行政員と調査・技術専門家との協同によつて理論と実際との間のギャップをなくすることを目指している。この目的を達成するためにクリヤリング・ハウスは特殊な会議の開催、人事交流のサーヴィス、「ニューズ・ブレイク」の刊行などを行つてゐる。

(三) 連合図書館 Joint Reference Library

クリヤリング・ハウスはこの建物内の各団体の利用

に供するため地階に連合図書館を經營し、その利用料金は貸室料の中に含めている。図書館は各団体の集積・作成する資料の回付を受けて直ちにこれを整理・保管し、毎週「行政問題関係最近刊行物」Recent Publications on Governmental Problems という小冊子を刊行している。現在図書館はパンフレット八万部、書籍一万六千部、定期刊行物八百種を蔵している。

(四) ワシントン支局

クリヤリング・ハウスはワシントンD・Cに支局を置いている。

2 國際都市會議アメリカ委員会

American Committee for the International Union of Local Authorities

(一) 組織

國際都市會議は一九一三年各国の都市その他地方公共団体協会によつて創設され、行政の進んだ技術についての情報を集積・弘布することにより都市生活を改

善するため國際的協力を増進するのを主たる機能とするもので、國際會議を開催し、数カ国語で定期刊行物を発行し、行政についての照会に應じており、本部をオランダのハーグに置いている。アメリカ委員会はこの會議のメンバーであり、委員会はアメリカの全國的な行政関係団体の代表者をもつて構成し、現在はクリヤリング・ハウス理事ハーバート・エメリック氏が議長である。

(二) 南北アメリカ都市會議 Inter-American Congress of Municipalities

この會議は一九二八年ハバナに開催された第六回國際アメリカ會議で提唱、実際には一九三八年に組織され、アメリカ大陸の都市の代表者を会員とし、本部はキューバ国のハバナに置いている。前記アメリカ委員会はこの國際會議のアメリカ合衆国における代表機関でもある。

3 アメリカ都市連盟 American Muni-

3. Capital Association

(1) 組織

連盟は各州都市連盟の全国的結合体であつて、各州連盟と人口一〇万以上の個々の都市をもつて会員としている。事實上、本連盟には合衆国の九、五〇〇都市 Municipalities が代表されている。

(2) 活動

本連盟は市民生活向上のため会員都市の活動を援助することを目的とし、このために (一) 調査・通報・連絡を行い、(二) 各都市共通問題解決のため全国都市政策 (本連盟総会において毎年決定する) の推進にあたる。

(3) ワシントン支部

本連盟はワシントン D・C に支部を置き、「アメリカ都市連盟ワシントン・ニューズ・レター」を週刊し、主として国会方面における都市関係の情報を知らせている。

4. アメリカ社会福祉協会 American

Public Welfare Association

(1) 組織

社会福祉事業にたずさわる者およびこれに興味を有する者は誰でも会員となることができる。本協会の会員であつて州または地方の社会福祉行政にたずさわる者は選挙により州および地方委員会を組織し本協会の分会として活動する。

(2) 活動

協会は、社会福祉の健全なる政策と効果的な行政の保持・発達をはかり、立法部・行政部および行政職員に対する技術的・協力的・助言的サービスをなし、社会福祉分野における思想と経験の交換機関の役目をし、各社会福祉機関の緊密な連繋を促進し、この分野に活動する人々の地位の向上をはかるために研修を行う。「社会福祉」Public Welfare と「会員便り」Letter to Members を月刊して、会員に配布している。会議

としては毎年全国的な会議と六つの地方的な会議を開催している。

5. アメリカ公共事業協会 American

Public Works Association

(1) 組織

市・カウンティ・州・連邦の公共事業にたずさわる者および公共事業に特殊の知識・経験または関心を有する者は誰でも会員となることができる。現在会員は一、六〇〇名を超えているが、多くは公共事業の計画・建設・経営・維持および公共事業行政にたずさわる専門的行政家および技術者である。

(2) 活動

協会は会員に情報を提供し、公共事業に関する各種の調査を行い、常設委員会を置いて専門的問題の研究を行い、専門家の養成事業に協力し、公共事業の必携書を作成し、公共事業建設の基準を公表する。協会は毎年全国的会議を開催し、また各州都市連盟の公共事

業部門の会議に参加し、情報と知識の交換に寄與している。定期刊行物としては月刊の「公共事業技術者通信」Public Works Engineers News Letter をおよび「公共事業技術者年鑑」Public Works Engineers Yearbook を刊行し、その他特殊の報告書、必携書、小冊子などを随時刊行している。

6. アメリカ行政協会 American Society

for Public Administration

(1) 組織

協会は連邦・州・地方政府の行政職員、調査研究家、顧問、教員、学生、実業家、市民有志などで行政の各種分野に興味を有する人々をもつて組織し、協会の目的に賛同する者は誰でも会員となることができる。

(2) 活動

協会は行政に関係のある人々の間に知識・経験の交換をはかり、行政に関する情報・資料の集積・編集・配布を奨励し、行政の学問・方法・技術を全般的に推進

することを目的とする。毎年会議を開催し、「行政評論」Public Administration Review を季刊している。

7 アメリカ計画職員協会 American Society of Planning Officials

(一) 組織

公共計画機関において選挙または任命により地位を保持する者、職員、技術家、顧問である者は誰でも本協会会員となることができる。この「公共計画機関」Public Planning body とは、連邦・州・地域または地方のいずれの機関であるを問わず、委員会・庁・その他の行政単位で土地または共同社会の計画を担当するものをいう。計画に興味を有するその他の者は賛助会員となることができる。

(二) 活動

連邦・州・地域または地方的計画の作成または行政に関与する公務員の協力によつて、土地および共同社会計画行政の能率を促進するのが本協会の目的である。

る。協会は駐車・交通・都市開発・地域制・土地利用・空港・公園・レクリエーション・工業的商業的開発などを包含する計画行政のあらゆる面の情報交換機関として活動し、質疑に回答し、技術的問題の解決に会員を援助し、計画教育に助言を與え、当面の重要問題の調査を行い、人事交流のあつ旋をする。協会はまた計画会議を開催し、新しい計画機関の設置および州・地域・カウンティならびに地方的計画および地域制の立法を援助する。協会は情報提供の手段として毎月「ニュース通信」News Letter を刊行、配布している。

8 州計畫開發機關協會 Association of State Planning and Development Agencies

(一) 組織

計画または開発を主たる目的とする州の機関は会員となることができる。そして、会員たる機関が指名するその機関の職員が本協会の事業活動に参画する。本

and Canada

(一) 組織

連邦政府・州および地方政府の人事機関は機関として本会議の会員である。この会員機関の委員および職員は会議の個人会員となることができる。人事行政に興味を有する個人および団体は賛助会員となることができる。

(二) 活動

本会議の目的は次のようである。

- (1) メリット・システムの原則を基礎とする健全な人事行政の発達と適用の拡大をはかること
- (2) 人事行政の分野における調査および管理の科学的方法の研究、発達、適用を促進すること
- (3) 前記方法についての報告の集約、はん布をはかること
- (4) 人事行政の基本原則を決定・公表し、言葉の定義を基準化すること
- (5) 公務員の雇傭分野における調査、管理に科学的

協会の理事会は望ましいと思う者を賛助会員とすることができ、賛助会員は表決権をもつことはできない。

(二) 活動

協会は顧問的および情報活動により、またアメリカ計画職員協会との協同により州の計画・開発機関の機能ならびに運営を強化・推進することを目的としている。協会は各州の計画・開発に関する情報交換機関として活動し、また各州の物的・社会的・経済的開発に関する公私の機関の連絡機関として行動し、州の計画・開発に関する技術的・行政的問題の質疑に回答し、新しい立法・経営基準・技術の導入を援助する。協会は定期刊行物として「ニュース通信」News Letter を月刊、会員に配布するほか、年次総会の記録、特殊の調査・研究を出版している。

9 人事行政會議 Civil Service Assembly of the United States

方法の採用を推進すること

よび本会議専務理事をもつて構成している。

(6) 各分野における人事調査活動の調整を行うこと
この会議は会員および会員機関に諮問的、助言的サー
ヴィスを行い、また人事問題について調査計画の促進
と調整を行っている。刊行物としては「人事評論」
Public Personnel Review を季刊し、「ニュース通信」
CSA News Letter を月刊し、その他図書、パンフレッ
ト、報告書などを刊行し、毎年、年次大会および地方
会議を開催している。

10 州政府会議 Council of State Governments

(1) 組織

この会議は州の連合政府機関であつて、法律で制定
されている州際協力委員会 Commissions on Interstate
Cooperation がその構成員である。この会議の運営委
員会は、各州の指名する委員、知事会議の執行委員会
の九名の委員、左記(二)の各団体の会長、名誉議長を
刊行している。

11 税務職員連盟 Federation of Tax Administrators

(1) 組織

本連盟は、全国税務職員協会 National Association
of Tax Administrators 全国タバコ税協会 National
Tobacco Tax Association 北アメリカ・ガソリン税会
議の代表者と一般会員とをもつて組織している。会員
のうちには連邦・州・都市の租税関係職員およびカナ
ダの歳入職員とを多く数えている。

(2) 活動

連盟の目的は税務行政の技術を改善し、税務行政職
員の水準を高めることにある。各種の特別税および税
機關について情報の提供を行っている。連盟はまた他
の税関係の団体と協力し、諸種の会議を開催し、その
議事録を刊行している。また、租税問題をたえず調査
し、毎月「税務員ニュース」Tax Administrators News

(2) 活動

本会議は知事会議、全国法務総裁協会、全国州参事協
会、全国州予算職員協会、全国州購買職員協会、州際保
護監察協定執行官協会および議会事務会議の事務局で
あり、州議員および立法調査機関のために情報提供お
よび調査機関として活動する。従つて本会議は、(一)四
八州の情報・調査機関として、(二)州政治の立法と行
政を改善する媒介体として、(三)各州間の問題を解決
するため各州の協力推進機関として、(四)連邦と州と
の関係の調整・改善をはかる手段として役立つ。本
会議は二年に一回総会を開催し、また二年目ごと
に「州報告書」The Book of the States を発行し、そ
他の刊行物には月刊で「州政治」State Government
「ワシントン議会報」The Washington Legislative
Bulletin 「法務総裁意見摘要」Digest of Opinions of
Attorney General 「議会報告」Legislative Sessions
Sheet を発行し、また特殊な調査報告書、会議録などを
を刊行している。

12 知事会議 Governors Conference

(1) 組織

知事会議は四八州および特別領域(ハワイ、アラス
カ)の知事の協会であつて、一九〇八年に創設された。
会議の執行委員会は総会において選挙する九名の知事
をもつて構成し、任期は一年で会議の議長を互選する。
州政府会議の専務理事は本会議の会計部長であり、同
会議の職員は知事会議の職員として兼務している。

(2) 活動

知事会議は州境を超えて互に重なり合つた問題で州
の間に協力を要する問題を取りあげ、また協力を要す
る問題について連邦と州との間の関係を円滑にして州
行政の改善を図らうというのが、その設立の目的であ
る。毎年開催する知事会議において各州に共通の問題
を討議し、会議が全会一致の場合にはこれを知事会議
の公式意見として議決している。知事会議の議事録は

毎年印刷、公表されている。

13 国際市支配人協会 International City Managers Association

(一) 組織

本協会は一九一四年に設立され、会員は市支配人をもつて構成している。

(二) 活動

本協会は地方行政の改善に資することを目的として設置されたもので、市支配人に対し調査・適用・経験によつて到達した最善の方法によりその市政を担当すべきことを勧奨している。この目的を達成するため協会は、文書による都市経営の照会に答へ(Management Information Service)、地方行政に資するため雑誌「公営」Public Management を月刊し、アメリカ都市の資料をあつめた「都市年鑑」The Municipal Year Book を毎年刊行し、二週に一回「ニュース通信」City Managers News Letter を発行し、「都市行政研究所」

The United States and Canada

(一) 組織

協会は州・市・町・村・学区・特殊地区・カウンティの会計職員・会計検査員・会計監査員・財務部長・収入役などのような地方公務員および財務・経理をあつかう連邦政府職員をもつて構成する。現在会員は二、三〇〇名を超えている。

(二) 活動

協会はその会員のために専門職業団体として活動し、会員にサーヴィスを提供している。協会は広く関係資料を集收し、会計および財務に関する基準原則を制定している。協会は「都市財政」Municipal Finance を季刊し、月二回「ニュース通信」を発行し、その他多くの小冊子を刊行している。また、協会は財務職員の質疑に回答している。

The Institute for Training in Municipal Administration を経営している。なお協会は都市行政関係の有益な出版物を刊行している。

14 議会事務会議 Legislative Service Conference

(一) 組織

議会事務会議は一九四八年に創設され、会員は州および特別領域の議会関係職員、同図書館職員、同調査職員、同修正または起草職員、その他議会または本会議が指定する機関の立法に関する事務を職務とする者をもつて構成する。

(二) 活動

本会議の目的は議会の事務をより能率的に運営し、立法手続の改善に資するにある。会議の要求により事務局は調査を執行し、会員に有用な情報を提供する。

15 都市財務職員協会 Municipal Finance Officers Association of

(一) 組織

正規の会員は財産税の課税価格評価の仕事にたずなわる州および州の地方区劃公務員をもつて構成し、なお州税務委員、カウンティ・市・タウンシップの課税評価職員も包含している。行政および教育を仕事とする人々は賛助会員となることができ、また、本協会の目的に同調する者は誰でも寄附会員となることができる。

(二) 活動

協会は次の目的を達成するために組織されたものである。

- (1) 課税評価の基準を改善すること
- (2) 課税評価の実際につき有用な情報を集收はる布すること
- (3) 課税評価職員の行う仕事の眞実の意味および重要性について一般納税人を啓蒙すること
- (4) 調査を行い、研究の結果を公表すること
- (5) 課税評価職員の教養の水準を高めること

16 全国課税評價職員協会 National Association of Assessing Officers

(6) 租税行政の改善に従事する公私の機関と協力すること

(7) 租税負担の正義と公平を推進すること

協会は会員の質疑に回答し、「評価職員ニエーズ通信」Assessors News Letter を月刊し、その他調査報告などを刊行している。また協会は毎年課税評価職員の全国的会議およびしばしば地方的会議を開催し、課税評価職員の研修を援助している。

17 全国法務総裁協会 National Association of Attorneys General

(一) 組織

本協会は合衆国の州および特別領域の法務総裁の協会で、一九〇七年に創設された。

一九三六年には、「州政治会議法務総裁部」Attorneys General Section of the Council of State Governments が各州法務総裁の意見交換機関として設置され、一九四〇年からはこの会議が正式に本協会の事務

Housing Agencies を刊行し、全国的会議を年一回、地方的会議をしばしば開催している。

19 全国州事務局長協会 National Association of Secretaries of State

(一) 組織

本協会は合衆国の州および特別領域の事務局長の協会で、一九〇四年に創設された。一九三五年に「州政治会議」が本協会に協力し、その事務局として情報の交換、調査の執行をサービスすることとなった。

(二) 活動

協会は、州の出版物、商標登録、法人課税、選挙管理などを含む州事務局に必要な情報の交換を目的として組織されたものであり、この目的達成のために協会はしばしば会議を開催し、会議録を刊行している。

20 全国州予算職員協会 National Association of State Budget Officers

局となり、年次会議の世話その他本協会執行委員会の要請する機能をはたすこととなった。

(二) 活動

本協会は各州の法務総裁およびその代理人ならびに補助者を組織化し、それによつて情報を交換し、職務の執行によりよき協力をもたらそうというのが目的である。事務局は「法務総裁意見摘要」を週刊し、年次総会の記録を刊行している。

18 全国住居職員協会 National Association of Housing Officials

(一) 組織

本協会は低額所得および中級所得の世帯に住居を供給する仕事に直接たずさわる公務員、機関および市民をもつて構成する組織である。

(二) 活動

協会は「住宅雑誌」The Journal of Housing を月刊し、年二回、「住宅供給機関案内」Directory of

(一) 組織

本協会は一九四五年に創設され、会員は合衆国の州および特別領域の予算職員をもつて構成し、「州政治会議」が協会の事務局として活動している。

(二) 活動

協会は予算行政の機能の効率を發揮し、州行政の能力を高揚するために協力することを目的として結成されたものである。従つて年次総会において討議される題目は、予算行政の政策と問題、州予算局の組織と運営、租税・会計問題などが取りあげられている。協会の年次総会は、事務局の協力の下に開催されているが、その会議録は毎年刊行されている。

21 全国州購買職員協会 National Association of State Purchasing Officials

(一) 組織

本協会は一九四七年に創設され、会員は州および特

別領域の購買職員、その補助者および代理者をもつて構成し、「州政治会議」が協会の事務局をつとめてゐる。

(二) 活動

協会は州購買機能の効率を發揮し、州行政の能率を高揚するために協力を促進することを目的としている。州購買職員の要請あるときは事務局は必要な調査を行い、会員に有用な情報を提供している。最近には州購買機関の組織と運営および州購買の検査と分析に関する实例の報告を刊行している。協会は「ニューズ通信」および年次総会記録を刊行している。

22 行政調査所 Public Administration

Service

(一) 組織

アメリカ都市連盟、アメリカ社会福祉協会、アメリカ公共事業協会、アメリカ計画職員協会、人事行政会議、州政府会議、稅務職員連盟、国際市支配人協会、

どである。調査所は関係団体共同の出版目録として「行政実務」Your Business of Government を刊行してゐる。

なお、調査所はサンフランシスコおよびワシントン D・C に支所を置いている。

後書

クリヤリング・ハウスの管理するこの一三一—一三三の建物はさきに記したように一九三七年一月スペルマン基金からシカゴ大学に寄附された百万ドルの資金によつて建設されたもので、その寄附の目的は「行政、とくに州および地方行政の能率を増進する運動」に資せんとするものであつた。クリヤリング・ハウスの創立をはじめ、これら団体ならびにこの寄附の底に流れる思想がどういふものであるかについては、わたくしがニューヨークから「都市問題」によせた通信のギネーリック博士の言葉が明白に語つていたので、ここに再録する。一三一—一三三の現在の活動ぶりおよび將來のはた

都市財務職員協会、全国課稅評價職員協会、全国住宅職員協会、行政情報所の常務理事 executive directors をもつて構成する委員会が、この組織の執行機関であつて、常勤の理事一名および常勤職員四〇名を置き、かつそれぞれの調査・研究課題に應じて上記団体のスタッフを利用する。

(二) 活動

行政調査所は都市・カウンティ・州・連邦政府に対し助言的・協力的サービスを提供し、行政調査、行政組織の再編などを行い、また、予算、會計、歳入、人事、購買、施設その他経営の案を策定する。このほか調査所の活動としては、(一)スタッフによつて公務員、大学、私設機関に一般的援助を與え、また、関係団体に対し各種の問題について助言、相談、資料判断、論文作成、會議出席、演説、講義などにより援助を與え(二)調査、再編、新設計画の結果として得た原則、発見、助言を一般に利用せしむるため著書または特殊論文にまとめあげ、(三)職員研修計画を実施することな

らきについては、だ言を要しないであらう。

ギネーリック博士と語る

四月十四日朝おりから降りしきるニューヨークの雪景色を眺めながらミネシバル・ビルディングにギネーリック博士を訪ね一時間ほど話を聞かせていただいた。訪問の目的はしたしく博士のけい駭に接し、いま博士がとくに力を入れていられるニューヨーク市政調査委員会 (Mayor's Committee on Management Survey of the City of New York) の組織と活動の様子をうかがうことであつた。博士は元のニューヨーク市政調査会である今の行政研究所 (The Institute of Public Administration) の首魁であり、アメリカにおける市政学者として、とくに調査の方面については第一人者としておしもおされもせぬ人である。わたくしがシカゴでクリヤリング・ハウスのエメリック氏におあひしたことをいつたら次のようなことを述べられた。

「わたくしは今から二十余年前にロツクフエラー財團のある理事とヨーロッパを旅行し、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンなどを訪問した。その目的はどうしたらアメリカの地方行政を改善することができるかという手段を發見しようというにあつた。ヨーロッパの地方行政をみるとその向上のためには中央政府のビネーロククテイック(官僚的)な指導と公務員のナীগニゼーション(組織)とが強くはたしているアメリカにおいてはただ民間人の団体と新聞が力強

い市政改革の任力である。そこで、これに公務員の團結とい
うも一つのエレメントを加えることがきわめて望ましいと知
つた。

そこでシカゴにパブリック・アドミニストレーション・ク
リアリング・ハウスを設置し、この建物の中に各運の公務員
の組織を包ようして、地方行政の向上をはかつた次第であ
る。……」

わたくしは一つの大きな示唆を與えられたような気がし
た。(一九五〇・四・一五 ニューヨークに於て)

附一各國体の設立、年次、およびシカゴに事務所を
置いた年次は次の通りである。

	設 立	シカゴ 事務所		
アメリカ公共事業協会	一八九四	一九三四	アメリカ都市連盟	一九二四
全国州事務局長協会	一九〇四	一九三六	アメリカ社会福祉協会	一九三〇
都市財務職員協会	一九〇六	一九三二	行政情報所	一九三一
人事行政会議	一九〇六	一九三五	国際都市会議アメリカ委員会	一九三二
全国法務総裁協会	一九〇七	一九三五	州政府会議	一九三三
知事会議	一九〇八	一九三八	全国住宅職員協会	一九三三
国際市支配人協会	一九一四	一九二九	行政調査所	一九三三
			全国課税評價職員協会	一九三四
			アメリカ計画職員協会	一九三四
			稅務職員連盟	一九三七
			アメリカ行政協会	一九三九
			全国州予算職員協会	一九四五
			州計画開発機關協会	一九四六
			全国州購買職員協会	一九四七
			議會事務會議	一九四八
				一九四八

(終)



ONZ

254

13-13 について

昭和26年1月20日発行

編集 東京市政調査会

印刷 田中幸和堂印刷所
東京都台東區東墨門町3

発行所 東京市政調査会
東京都千代田區日比谷公園

(表紙の寫眞は 13-13 の健物)

Z

4